

第1編

リスクマネジメントと 保険制度

目 次

1-3 リスク管理

第 1 編 リスクマネジメントと保険制度

第 1 章 リスクマネジメント

I. リスクマネジメント

1. リスクマネジメントとは	1
2. リスクマネジメントの手順	1
3. リスク処理技術の分類	
(1) リスク・コントロール	2
(2) リスク・ファイナンス	3
(3) リスク処理技術の選択	3
4. 個人のリスク	
(1) 人に関するリスク	4
(2) 物に関するリスク	4
(3) 第三者への賠償責任のリスク	4
5. 企業のリスク	
(1) 人的リスク	5
(2) 物的リスク	5
(3) 費用・利益のリスク	5
(4) 賠償責任のリスク	5
(5) リスクヘッジとは	6

II. 保険制度の概要

1. 保険とは	7
2. 保険の定義	
(1) 保険の分野	7
3. 保険契約の引受けと募集形態	
(1) 保険募集人	8
(2) 保険仲立人（ブローカー）	9
4. 契約者保護に関する制度と関連法規	
(1) 保険業法	10
(2) 金融サービス提供法と消費者契約法	13
5. 保険契約者保護機構	★ 14
(1) 生命保険契約者保護機構	☆ 14
(2) 損害保険契約者保護機構	15
6. 保険法	★ 16
過去問題演習 - 1	17

第1章 リスクマネジメント

I. リスクマネジメント

1. リスクマネジメントとは

個人の日常生活や企業活動には様々なリスクが存在する。日常生活における病気やケガ、介護、死亡、長生きなどの人に関するリスク、火災や自然災害などによる物（財産）の損害に関するリスク、自動車事故など他人に損害を与えた場合の第三者への損害賠償リスクなどである。

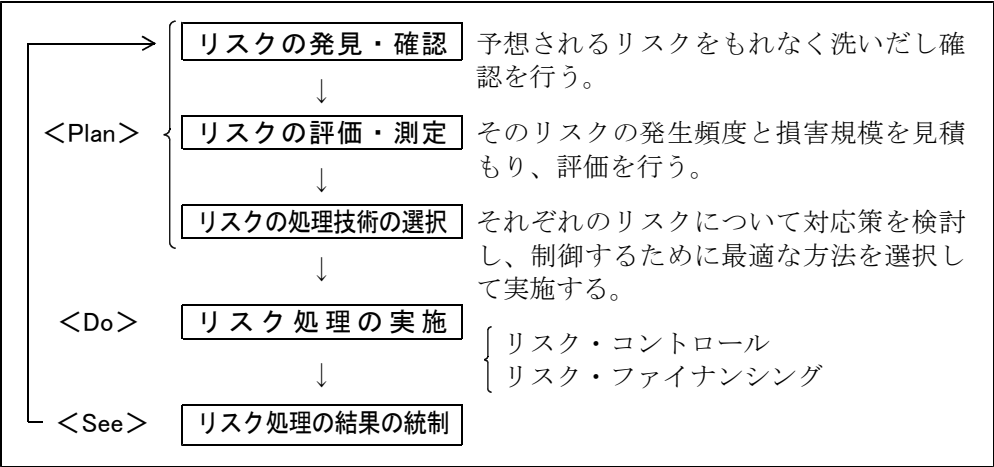
企業活動におけるリスクには、火災などによる物的リスクや突発的な事故による費用・利益のリスク、顧客や従業員などから訴訟を起こされた場合などの賠償責任リスクなどがある。

私たちを取り巻くリスクを洗い出して分析・評価し、その予防策を講じたり、リスクが発生した場合の損害や損失に備えるために、効率よく、最大限の効果をあげるための対策を計画し、実行するプロセスをリスクマネジメントという。

2. リスクマネジメントの手順

リスクマネジメントを行う際には、まず、どのようなリスクがあるのかを知らなくてはならない。そのうえで、リスクの発生頻度と損害規模を見積もり、それぞれのリスクに対して軽減防止策を立てていくことになる。

図表3-1



合格のポイント

3. リスク処理技術の分類

評価・測定したリスクの内容に従い、リスクごとに対策を講じるが、その処置方法は次のように分類できる。

(1) リスク・コントロール

リスク・コントロールとは、損失の発生を未然に防いだり、損失が発生したとしても損失の程度を軽減できるようにする手法をいい、次の5つがある。

1) 回 避

例えば、「自動車運転による賠償責任を避けるために公共交通機関を利用する」「飛行機事故を避けるために飛行機に乗らない」というように、損失の発生頻度（確率）をゼロあるいは限りなくゼロに近づけるものである。理想的なリスク処理技術といえるが、多くの場合、実行するのは難しい。

2) 損失制御（ロス・コントロール）

損失軽減と損失防止がある。損失軽減とは「地震に備えて耐震住宅を建てる」「火事に備えて消化器を設置する」などの行為であり、損失の深刻度を軽減する効果が期待できる。

損失防止は損失の発生を防止、または発生頻度を軽減することをいう。例えば「盗難に備えて店舗に監視カメラを設置する」などがこれにあたる。

3) 結 合

例えば「全国に点在する生産工場を何ヵ所かにまとめる」などの行為が該当する。つまり、小さな危険単位をより大きな単位に集結させ、その数を減らすことで、不確実、潜在的なリスクの予知能力を高めること。

4) 分 離

例えば「大相撲の三役は、移動に際しては同じ飛行機には乗らず、2グループ以上で別の飛行機に乗る」などの行為が該当する。つまり、危険単位をより小さな独立の単位に細分化することにより損失の影響を減少させる手法である。

(例)「結合」とは逆の手法で、「生産工場を1ヵ所に集中させずに、各地に分散させ、地震等の災害に対する損失の影響を減少させる」などが該当する。

5) 移 転（リスク・コントロール型）

損失にさらされている物や活動を、他の個人または法人に移転させたり、法律や契約から発生する責任を免除または制限する条項によってリスクを移転させる手法である。

（2）リスク・ファイナンスing

損害が発生した場合に、その損害にどのように対処するかという方法で次の2つがある。

1) 保 有

入院に備えてお金を貯めておくなど、リスクによって生じる損失を自ら負担する方法。

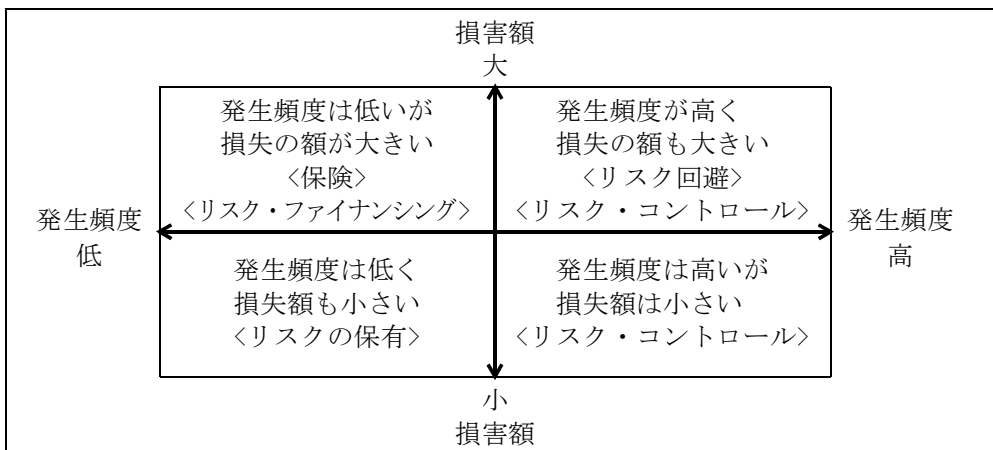
2) 移 転（リスク・ファイナンスing型）

リスクの財務的影響を他者に移転する技術。保険や共済を利用する、連帯保証人を要求するなどの方法。

（3）リスク処理技術の選択

リスクの発生頻度やリスクが生じたときの損害額に応じたリスクへの対応方法は下図のように分類することができる。

図表3-2



4. 個人のリスク

個人に発生しうるリスクは、人に関するリスク、物に関するリスク、第三者への賠償責任リスクの3つに分けることができる。

(1) 人に関するリスク

死亡のリスク、長生きのリスク、病気やケガ、介護などに関するリスクがある。

1) 死亡リスク

家計経済の担い手の死亡により、残された家族の生活資金などが不足する経済的リスクが代表的である。

2) 長生きリスク

生き続けるほどお金が必要となるので、長生きも一つのリスクと考えることができる。老後の生活資金確保を中心に対策を考えることになる。

3) 病気やケガに関するリスク

病気やケガによる入院や通院等の医療費の負担や病気などで働けなくなった場合の収入減少など、病気や事故にまつわるリスクである。

(2) 物に関するリスク

住まい（建物、家財）の焼失や自然災害（地震、台風等）による損害、盗難などによる被害などが代表的である。電化製品などの故障もリスクと捉えることができる。住まいの損害などは保険などで備えておくことが重要になる。

(3) 第三者への賠償責任のリスク

誤って他人に損害を与えたときの賠償責任に関するリスクである。自動車事故による被害者への賠償が典型例であるが、ほかにも自転車で買い物途中、歩行者にぶつかってケガをさせたり、スキー中に他のスキーヤーに衝突してケガをさせたりするなど、賠償責任が発生する要素は日常生活にたくさん潜んでいる。

5. 企業のリスク

企業に発生しうるリスクには、経営者や従業員に対する人的リスク、企業の資産である財物（建物、動産、自動車など）に対する物的リスク、事故や災害、関係先の倒産などによる費用・利益のリスク、製品事故や情報セキュリティ上の賠償責任のリスクなどがある。また、直接的な損害だけでなく企業イメージを低下させたり、顧客や取引先からの信頼を失ったりするリスクもある。

経営努力により回避・軽減できるリスクもあるが、リスクに応じた保険等を活用し、リスクを移転することがリスクマネジメントの中心となっている。

（１）人的リスク

人的リスクには、経営者のリスクと従業員のリスクがある。労働災害、自然災害、通勤途上での事故、労働を原因とする死亡・病気・ケガなどがある。

（２）物的リスク

物的リスクは企業の資産である財物に対するリスクであり、火災や台風・地震などの自然災害による建物・設備の損壊、電氣的・機械的な事故による設備の損壊、人為的ミスによるデータ損失など様々なものがある。

（３）費用・利益のリスク

事故や災害などのアクシデントによる突発的な費用の発生や、それによって本来得られたはずの利益を得られなくなる利益の逸失を指す。

企業活動におけるアクシデントには、火災や台風、地震等による営業または生産不能状態、生産した商品の食中毒事故による業務停止命令、設備関連の事故による生産ラインのストップのほか、得意先・仕入れ先の倒産などもある。

（４）賠償責任のリスク

顧客や取引先などから企業が損害賠償請求や訴訟を起こされた場合、損害賠償金や和解金、訴訟費用など様々な費用が発生する。顧客の個人情報流出事故など企業イメージの低下による影響も考えられる。このような賠償責任リスクは、それが何に起因するかによって対処法が異なる。主な具体例は次のとおりである。

1) 施設の所有・使用・管理に起因する賠償リスク

施設管理上の欠陥や不備、従業員の業務活動中のミスが原因になって第三者の身体や物に損害を与えたことによる、賠償責任リスクである。

合格のポイント

2) 生産物に起因するリスク（製造物責任（PL）リスク）

通常備えるべき安全性を欠く製品によって、その製品の使用者または第三者の生命・身体・財産に生じた損害について負うべき賠償責任リスクである。

3) 自動車事故に起因するリスク

業務に使用中の車が事故を起こした場合に発生する賠償責任リスクである。

4) 会社役員の業務遂行に起因するリスク

役員がその地位に基づいて行った業務の結果、会社または第三者に損害を与えた場合の役員個人が負うリスクである。

5) 情報セキュリティ上のリスク

サイバー攻撃等による企業が取り扱う個人情報等の漏洩などに対する賠償責任リスクである。

（5）リスクヘッジとは

リスクマネジメントの中でのリスクヘッジとは、さまざまなリスクの発生による財政的な影響（損失）に対して、あらかじめ準備・軽減することをいう。その手法として有効となるのが、損害発生時に第三者から損失の補てんを受ける「リスクの移転」である。代表的な例として保険の利用などがある。

Ⅱ．保険制度の概要

1．保険とは

保険とは、同じ種類のリスク（死亡、病気やケガ、火災、自動車事故、賠償責任など）に遭遇するおそれのある個人や団体などが多数集まり、あらかじめ定められた一定の金額（保険料）を出し合い、リスクが現実となった場合には、そのリスクに対して一定の基準による給付（保険金支払）を行うことを目的とした制度をいう。

保険は、国が運営し、強制加入を原則とする社会保険などの公的保険と生命保険会社や損害保険会社が運営する任意加入の私的保険に分けることができる。

2．保険の定義

生命保険（略して生保）は人のみを対象とし、損害保険（略して損保）は人と物に対する保険を扱うとするのが大ざっぱな分類である。保険契約に関する一般的なルールを定めている保険法は、保険契約を次の4つに区分している。

図表3-3・保険法における保険契約の区分

損害保険契約	保険契約のうち、保険者が一定の偶然の事故によって生ずることのある損害をてん補することを約するものをいう。
傷害疾病損害保険契約	損害保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病によって生ずることのある損害（当該傷害疾病が生じた者が受けるものに限る）をてん補することを約するものをいう。
生命保険契約	保険契約のうち、保険者が人の生存または死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く）をいう。
傷害疾病定額保険契約	保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するものをいう。

（1）保険の分野

保険は、生保と損保の区別のほか、何を保険の対象としているかによって「第一分野」「第二分野」「第三分野」に区分される。

- ・第一分野…人の死亡・生存を対象とするもの（生命保険）
- ・第二分野…建物や家財などの物的財産の損害、自動車事故に代表される他人への賠償責任などを対象とするもの（損害保険）

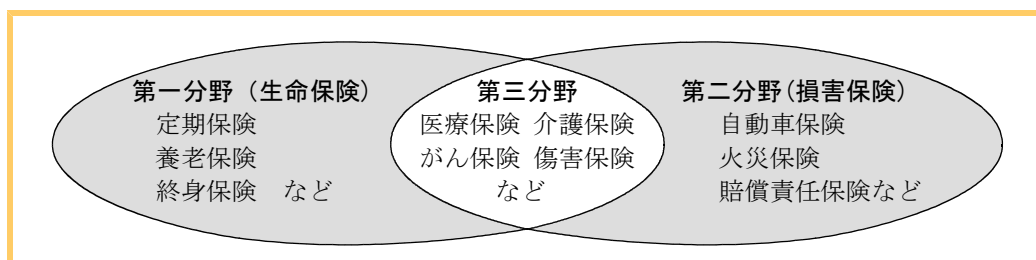
合格のポイント

1. 保険は、人の生存・死亡を保障する第一分野、物的財産の損害や賠償責任を補償する第二分野、人の病気やケガ、介護などを保障する第三分野の3つに区分される。

人のケガや病気などを保障（補償）する保険は、第一分野（生保）と第二分野（損保）のどちらか一方に分類しにくい保険分野であることから、これらの保険分野を総称して「第三分野」と呼んでいる。第三分野の主な保険商品には、医療保険、医療費用保険、がん保険、傷害保険、介護保障保険、所得補償保険などがあり、生命保険会社・損害保険会社の別なく取り扱っている。

保険法は、第三分野商品を「傷害疾病定額保険」と定義し、規定を設けている。

図表3-4・保険の対象による区分：第一分野・第二分野・第三分野



3. 保険契約の引受けと募集形態

保険契約は、保険の申込みに対して、保険会社が承諾することによって成立する諾成契約である。契約成立は、保険会社にとっては「保険契約の引受け」となる。

「保険の募集」とは、保険契約の締結の代理または媒介を行うことである。生命保険と損害保険では募集形態や募集人に与えられている権限が異なる。

（1）保険募集人

保険の募集は、保険募集人や募集代理店を通じて代理または媒介という形で行われる。代理は、募集人が保険契約の申込みを承諾すれば契約が成立するが、媒介では募集人は保険契約の勧誘だけを行い、保険契約の成立は保険会社の承諾に委ねる方式である。

生命保険の募集は媒介、損害保険の募集は代理という違いがあるが、生命保険募集人は（一般社団法人）生命保険協会が実施する一般課程試験、損害保険募集人は（一般社団法人）損害保険協会等が実施する損害保険募集人一般試験に合格した後、いずれも内閣総理大臣（金融庁長官）への登録が必要である。

なお、外貨建て保険を販売するには外貨建保険販売資格試験の合格と生命保険協会への登録が必要となる。

合格のポイント

1. 生命保険の募集方法は媒介、損害保険の募集方法は代理である。
 - ・代理は契約締結権、告知受領権、保険料受領権は有しているが、媒介はこれらを有しておらず、契約締結の仲介を行う。

図表3-5・生命保険募集人と損害保険募集人

生命保険募集人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属保険会社である生命保険会社のために行う保険契約締結の仲介や媒介を行う人 ・ 契約締結権、告知受領権、保険料受領権は有していない。
損害保険募集人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属保険会社である損害保険会社のために行う保険契約締結の代理または媒介を行う人 ・ 契約締結権、告知受領権、保険料受領権を有する。

1) 生命保険代理店

生命保険の代理店は、大きく紹介代理店と募集代理店に分かれる。紹介代理店は新規契約の紹介を行う。募集代理店には、特定の生命保険会社の商品のみ扱う「専属代理店」と複数の生命保険会社の商品を扱う「乗合代理店」があり、いずれも生命保険契約の媒介を行うもので契約締結権は有していない。

2) 損害保険代理店

特定の損害保険会社の保険商品のみを扱う「専属代理店」と複数の損害保険会社の商品を扱う「乗合代理店」がある。いずれも損害保険会社との間で損害保険代理店委託契約を結んでおり、損害保険募集の主流となっている。損害保険代理店は、損害保険会社に代わって保険契約者と保険契約を締結し、保険料を領収することを基本業務としている点が、生命保険代理店と大きく異なる。

(2) 保険仲立人（ブローカー）

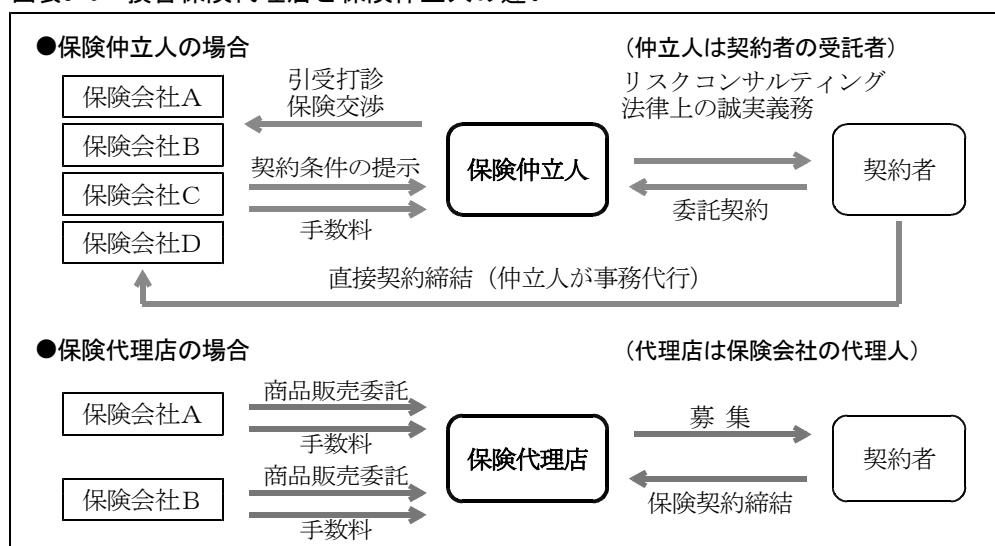
保険仲立人の業務は契約の媒介であり、「保険会社からの委託を受けないで、保険契約者と保険会社との間で、中立的な立場に立って保険契約の仲立ちをする者」と位置づけられている。したがって、保険仲立人には契約締結権、保険料受領権、告知受領権は与えられない。また、生命保険代理店や損害保険代理店との兼営は禁止されている。

保険仲立人となるには保険仲立人試験に合格し、内閣総理大臣に登録する必要がある。また、保証金（最低2,000万円）の供託や顧客のために誠実に保険契約の媒介を行うという誠実義務（ベスト・アドバイス義務）および手数料開示義務を負う。

合格のポイント

1. 保険仲立人は、保険会社からの委託を受けることなく、中立的な立場で保険契約の媒介を行う者であり、損害保険代理店や生命保険代理店との兼営は禁止されている。

図表3-6・損害保険代理店と保険仲立人の違い



(出所：日本保険仲立人協会HP)

4. 契約者保護に関する制度と関連法規

保険は、契約者と保険会社の間で、保障（または補償）を受ける権利と保障（または補償）を提供する義務を取り決めた契約であり、形のある商品ではないことから、契約者保護や保険募集の公正を図るために、保険契約の締結や保険募集に関して、法律によって様々な規制や制度が定められている。

(1) 保険業法

保険業法は、保険事業（少額短期保険業を含む）に対する行政上の監督基準と権限を定めた法律で、事業を営む者の組織や運営を規定し、保険業の健全で適切な運営と公正な保険募集の確保によって保険契約者等を保護することを定めている。

1) 保険募集の基本的ルール

保険の募集に際しては、顧客の意向を把握するとともに顧客が保険加入の適否を判断するのに必要な情報を提供することが義務付けられている。

① 意向把握義務

保険募集に際し、顧客ニーズを把握し、そのニーズに合った保険商品の提案や説明を行い、提案から契約に至るプロセスを記録して最終的な確認ができるようにすること。

合格のポイント

1. 保険業法では生命保険の募集にあたっての意向把握義務や情報提供義務を定めている。
2. 複数社の商品の比較推奨を行う場合は、商品の一覧を示したうえで、推奨を行う理由等を説明しなくてはならない。

② 情報提供義務

商品の特徴や保険金の支払条件、保険期間、保険金額、その他顧客に参考となるべき情報（ロードサービス等の付帯サービス等）の情報提供を行うこと。

また、複数社の商品の比較推奨を行う場合には、比較可能な商品の一覧を示したうえで、特定の商品の提示・推奨を行う理由等を分かり易く説明すること。

2) 保険業法の保険募集禁止行為

保険契約の締結や保険募集に関して、9つの禁止行為が定められている。

① 虚偽情報の提供や重要事項を告げない行為の禁止

保険契約者または被保険者に対して、虚偽の説明や保険契約の契約条項のうち、重要な事項を告げない行為は禁止されている。

② 不実告知を勧める行為の禁止

保険契約者または被保険者に、職業や健康状態などの重要事項について虚偽の告知をするように勧める行為は禁止されている。

③ 告知妨害・不告知を勧める行為の禁止

保険契約者または被保険者に、病気などを告知しないように勧めたり、健康状態について知ったことを報告しないで募集することは禁止されている。

④ 不当な乗換募集の禁止

保険契約者または被保険者に対して不利益となる事実を告げずに、すでに成立している保険契約を消滅させて新たな保険契約の申込みをさせる行為や、新たな保険契約の申込みをさせて、すでに成立している保険契約を消滅させる行為は禁止されている。

例えば、契約転換を勧める場合には、そのメリットやデメリット、契約転換制度以外の保障の見直し方法があることなどを説明しなくてはならない。

⑤ 特別利益の提供の禁止

保険契約者または被保険者に、保険料の割引や割戻し、立替払いなどを行うことは禁止されている。団体構成員以外の人に団体扱いの保険料率を適用することも同様である。

⑥ 不当な比較表示の禁止

契約者または被保険者に誤解を生じさせるような、他社の保険と自社の保険を比較した資料を使用することは禁止されている。また、会社の承認を受けずに、自分が作成した資料を使って募集することもできない。

合格のポイント

1. 保険業法では、保険の募集にあたっての9つの禁止行為が定められている。
2. 保険業法の禁止行為には、虚偽の説明、重要事項の不告知、不当な乗換募集、特別利益の提供、不当な比較表示などがある。

⑦ 将来の金額が不確実な事項にかかる不当表示の禁止

予想配当金や変額保険の保険金、満期返戻金など、将来の金額が不確定なものについて、確定であると誤解させる行為は禁止されている。

⑧ 保険会社の特定関係者による特別利益の提供の禁止

保険会社の特定関係者が特別な利益を提供することを約束して保険募集することは禁止されている。

⑨ 保険契約者保護に欠けるおそれがある行為の禁止

保険契約者または被保険者に誤解を生じさせるような資料の使用や、圧力募集や脅迫まがいの行為は禁止されている。

3) クーリング・オフ制度（契約撤回請求権）

クーリング・オフとは、保険の契約を申し込んだり契約を締結した後、一定期間内であれば無条件で契約申込みの撤回や解除ができる制度をいう。

保険契約者は、クーリング・オフの内容を記載した書面等を受け取った場合は、契約申込日または書面等を受け取った日のいずれか遅い日から起算して**8日以内**（8日を超える保険会社もある）であれば、自筆の**書面**、または電子メールやFAXなどの**電磁的記録による意思表示**で、契約の申込みを一方的に撤回することができる。なお、クーリング・オフの内容を記載した書面等を受け取らなかった場合は、いつでも申込みの撤回ができる。

権利が行使された場合、既払込保険料は返金される。ただし、次のような場合はクーリング・オフは適用されない。

- ・保険期間が1年以下の契約の場合
- ・保険会社の指定した医師の診査を受けた場合
- ・法人が契約者である場合、または事業のための契約である場合
- ・法令により加入が義務付けられている契約（自賠責保険） など

4) ソルベンシー・マージン比率（基準）

ソルベンシー・マージン比率とは、保険会社の経営の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つで、大災害などによる支払保険金の急増や株価の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生した場合に「保険金等の支払余力がどれくらいあるか」を示すものである。

ソルベンシー・マージン比率は、値が大きくなるほどリスクに対して支払余力があるとみなされ、**200%が最低基準**とされる。200%を下回ると金融庁による早期是正措置の対象となり、0%を下回ると業務停止命令等の対象となる。

合格のポイント

1. クーリング・オフは、原則として契約日から8日以内に、書面または電磁的記録による契約撤回の意思表示をすれば成立する。ただし、次の場合はクーリング・オフできない。
 - ・保険期間が1年以下の契約
 - ・保険会社が指定した医師の診査後 など
2. ソルベンシー・マージン比率は200%が最低ライン。200%を下回ると早期是正措置の対象となる。

ソルベンシー・マージン比率は保険会社が計算し、年度末および上半期から4ヵ月以内に金融庁長官に書面で提出することが義務付けられている。また、各保険会社のソルベンシー・マージン比率は、その都度公開されている。

5) 予定利率の引下げ

契約条件の変更を行わなければ保険業の継続が困難であると判断した場合、保険会社自らが内閣総理大臣に申請することができる。総代会の特別決議による決定、引下げ対象者全員のうち反対意見が10%以下等の要件を満たした場合は、3%（政令にて変更可能性あり）を下限として引き下げることが可能となっている。

（2）金融サービス提供法と消費者契約法

消費者保護を目的とする法律のなかに、「金融サービスの提供に関する法律（以下、金融サービス提供法）」と「消費者契約法」がある。金融サービス提供法は金融商品全般にかかわる法律で、顧客への説明義務や顧客への賠償責任などの顧客保護の規定と金融サービス仲介業に関する規程を設けている。

1) 金融サービス提供法と顧客保護

金融サービス提供法は、金融商品の販売・勧誘等に際し、適合性の原則に従うことや重要事項の説明を業者に義務付け、説明を怠ったことにより顧客に損害が生じたときは、元本欠損額を損害額と推定し、業者に無過失の賠償責任を課すことにより、利用者の保護を図ることを目的としている。

保険、共済なども金融サービス提供法の規制対象となっており、媒介や代理を行っている生命保険募集人や損害保険募集人、代理店や保険仲立人も、適合性の原則に従って説明責任を果たすことが義務付けられる。

金融商品販売業者は、不確実な事項について断定的判断を提供したり、不確実な事項について確実であると誤認させるおそれがあることを告げるなどの行為は禁止されている。

図表3-7・生命保険契約の重要事項の例

契約の申込みの撤回（クーリング・オフ）	健康状態や職業などの告知
保障の責任開始期	保険金等の支払いができない場合
保険料の払込みの回数、経路	保険料払込猶予期間・失効・復活
解約と返戻金	保険契約者保護機構について

合格のポイント

1. 保険、共済なども金融サービス提供法の規制対象であり、保険会社だけでなく、生命保険募集人や損害保険募集人、代理店や保険仲立人も説明義務を負う。

① 金融サービス仲介業とは

金融サービス仲介業とは、1つの登録を受ければ銀行・証券・保険の全ての分野で、高度な説明を必要としない金融商品・サービスをワンストップで仲介できる業務をいう。

2) 消費者契約法

消費者と事業者の間で結ぶすべての契約を対象にした法律である。事業者が、重要事項の不実告知、過量契約、断定的判断の提供、不利益事実の故意の不告知、不退去、退去妨害という不適切な行為を行ったことにより、消費者が自由な意思決定が妨げられた状態において契約した場合は、誤認に気づいたとき、または困惑を脱したときから1年以内、かつ、契約から5年以内であれば契約の申込みや承諾を取り消すことができる旨を定めている。

5. 保険契約者保護機構



保険契約者保護機構は、保険会社が経営破綻した場合に、破綻保険会社の契約の移転等における資金援助や救済保険会社が現れない場合の破綻保険会社の契約の引受けなどの業務を行う。国内で保険業を営むすべての生命保険会社および損害保険会社は、その免許の種類（生保・損保）に応じて、生命保険契約者保護機構または損害保険契約者保護機構へ会員として加入することが義務付けられている。

銀行や証券会社、保険ショップなどの保険代理店を窓口とした保険契約であっても、当然に保険契約者保護機構の保護の対象となる。ただし、JA共済やこくみん共済coop、コープ共済などの共済団体や少額短期保険業者は、保険契約者保護機構の加盟団体ではないため、機構による保護の対象とはならない。

(1) 生命保険契約者保護機構



補償対象は、契約者の個人・団体を問わず、再保険を除く**すべての保険契約**で、原則として保険契約移転時の**責任準備金等の90%**が保護される。ただし、高予定利率契約に該当する場合は補償率が90%を下回る場合もある。なお、破綻保険会社の既契約を救済保険会社へ移転する際、早期解約控除制度の導入や予定利率など基礎率の変更等による契約条件の変更が行われる可能性もある。

(注) 変額年金保険や確定拠出年金保険などの運用実績連動型保険契約の特別勘定部分は保護の対象外となっている。

合格のポイント

1. 生命保険契約者保護機構は、再保険を除くすべての生命保険契約（高予定利率契約を除く）において、契約移転時の責任準備金の90%を最低補償する。
2. 国内で保険業を営む会社は、外国保険会社を含めて保険契約者保護機構に加盟しなければならない。
3. JA共済、こくみん共済coopなどの共済団体や少額短期保険業者は、保護機構に加盟していない。

(2) 損害保険契約者保護機構

保護の対象は、自動車保険、火災保険（ただし、契約者が個人、小規模企業者またはマンション管理組合である契約に限る）、傷害保険、医療費用保険、介護費用保険の各契約（各契約に属する積立型保険を含み再保険を除く）となっているが、保険事故発生時の保険金と満期保険金および解約返戻金とで補償内容が異なる。

さらに、破綻保険会社の既契約を救済保険会社へ移転する際、予定利率の変更等による契約条件の変更が行われる可能性もある。

なお、自賠責保険と地震保険の契約では、保険契約移転時の責任準備金の全額が補償され、原則として保険金の全額が支払われる。

図表3-8・損害保険契約者保護機構の補償範囲

保険種別		事故発生時の補償 (保険金支払い)	解約返戻金 満期返戻金
第2分野	自賠責保険、家計地震保険	保険金の100%	
	自動車保険	破綻後3ヵ月間は 補償割合100% 3ヵ月経過後は 補償割合80%	補償割合80%
	火災保険（注1）、賠償責任保険 など自動車保険以外の損害保険		
第3分野	短期傷害保険、海外旅行傷害保険	補償割合90%（注2）	補償割合90%（注2） （積立部分は80%）
	短期傷害保険以外の傷害保険、 所得補償保険、医療保険、 介護（費用）保険など		
	年金払積立傷害保険、 財形貯蓄傷害保険 確定拠出年金傷害保険		補償割合90%（注2）

（注1） 保険契約者が個人・小規模法人・マンション管理組合であるものに限られ、それ以外の契約は補償の対象外

（注2） 高予定利率契約に該当する場合の補償率は「90%－補償控除率」となる

合格のポイント

1. 家計地震保険、自賠責保険は破綻後の経過期間にかかわらず100%補償。
2. 火災保険や自動車保険は、破綻後3ヵ月間は100%補償、3ヵ月経過後は80%補償。

6. 保険法



保険法は、商法の保険契約に関する規定を単行法として立法したもので、契約当事者間における保険契約一般の新たなルールを定めている。

商法の適用外であった共済契約を適用対象に加え、傷害疾病保険に関する規定を新設した。また、保険契約者等の保護のための規定が整備されるとともに、保険法の規定よりも保険契約者等に不利な内容の約款の定めは無効とする **片面的強行規定**を採用している。なお、事業リスクのための契約は適用除外となる。

保険金の支払時期の規定、責任保険契約における先取特権の規定など一部の規定は、保険法施行日（2010年4月1日）前に締結された保険契約にも適用される。

- ① 保険契約者の告知義務は、保険会社が告知を求めた事項（告知事項）について答えれば足りる「**質問応答義務**」である旨を規定。
- ② 保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として告知義務違反を理由に契約解除することができない旨を規定。
- ③ 保険金の支払時期については、適正な保険金の支払いのために必要な調査のための合理的な期間の経過後は、保険者は履行遅滞の責任を負う旨を規定。
- ④ 保険契約者と被保険者が異なる死亡保険契約は、被保険者の同意が必要であり、原則、同意がない場合には保険契約の効力は生じない旨を規定。
- ⑤ 被保険者が倒産した場合でも、被害者が保険金から優先的に被害回復を受けられるようにするための先取特権の規定を新設。
- ⑥ 超過保険や重複保険について、保険金額が目的物の価額を超える部分の契約も有効とする。
- ⑦ 保険金受取人の変更には、被保険者の同意が必要であることを規定。
- ⑧ 法律上有効な**遺言**による**受取人変更も可能**で、契約者の相続人が被保険者の同意を得て手続きを行う。
- ⑨ 重大な事由（故意の保険事故や保険金詐欺など）があった場合に保険者が契約を解除できる旨を規定。
- ⑩ 死亡保険契約において、離婚など契約の基礎とした事情が著しく変化した場合、被保険者は契約者に当該契約の解除を請求できる旨を規定。

合格のポイント

1. 保険法の規定よりも契約者等に不利な約款の規定部分は無効（＝片面的強行規定）。
2. 告知義務は質問応答義務であり、自発的申告義務ではない。
3. 保険契約者と被保険者が異なる死亡保険契約は、被保険者の同意が必要となる。
4. 保険金受取人を変更するには、被保険者の同意が必要となる。
5. 有効な遺言による保険金受取人の変更が可能（被保険者の同意と保険者への通知が必要）。

過去問題演習 - 1

保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険金受取人の変更は、遺言によってもすることができる。
2. 死亡保険契約の保険契約者または保険金受取人が、死亡保険金を受け取ることを目的として被保険者を故意に死亡させ、または死亡させようとした場合、保険会社は当該保険契約を解除することができる。
3. 死亡保険契約において、保険契約者と被保険者が離婚し、被保険者が当該保険契約に係る同意をするに当たって基礎とした事情が著しく変更した場合、被保険者は保険契約者に対して当該保険契約を解除することを請求することができる。
4. 生命保険契約の締結に際し、保険契約者または被保険者になる者は、保険会社から告知を求められた事項以外の保険事故の発生の可能性に関する重要な事項について、自発的に判断して事実の告知をしなければならない。

2401